

北九州市立大学

「北九州・下関まなびとぴあ」を核とした地方創生モデルの構築

参加校 九州栄養福祉大学・九州共立大学・九州工業大学・九州国際大学・九州歯科大学
九州女子大学・産業医科大学・西南女学院大学・西日本工業大学(COC校)・
下関市立大学・梅光学院大学・北九州工業高等専門学校

参加自治体 福岡県・北九州市・下関市

参加企業 北九州商工会議所・北九州活性化協議会・下関商工会議所



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

北九州・下関両市の人口は、昭和53年の139万人をピークに減少が続いています。特に社会減少については、大学卒業時にあたる20～24歳の層が全体の約1/4を占め、本地域では若者の域外流出が顕著です。また、北九州市の高齢化率27.2%(平成26年3月末)は20政令市中最も高く、下関市31.0%(平成26年4月)は全国平均25.6%を大きく上回っています。

(若年層の地元定着に向けて)

「北九州・下関まなびとぴあ」では、本地域の13の大学・高専をはじめとする産学官19機関が連携し、学生と地元企業とのface to faceでの対話・交流を促進する様々なプログラムを展開しています。その拠点として、アクセス良好な小倉駅ビル内に事業展開スペース「まなびとJOBステーション」を設置し、地域や地元企業・産業の魅力を学び・体感することができるワークショップ、座談会、セミナー、講座などを行っています。一例として平成28年2月～3月にかけて7回開催した少人数型の座談会「就活ワークカフェ」には、学生41名、企業29社が参加、平成28年度も20回程度開催することとし、企業や働き方について低学年から理解を深め、地元就職への意識変容を喚起しています。

(雇用創出に向けた取組)

北九州市立大学に地域戦略研究所を開設し、事業協働地域の経済・雇用分析や成果分析等をはじめ、地方創生や地元就職・雇用に関する調査研究を行っています。また、事業展開スペース「まなびとJOBステーション」などでの学生と企業の交流プログラムを通じ、学生の起業マインドの醸成を図るとともに、自治体の企業誘致施策と連携し、本地域での雇用拡大に関する取組みも推進しています。

(役割分担)

- 参加校:本事業に伴う各プログラムや大学カリキュラムの導入について協働して取組み、地元企業や地元就職に関する意識・関心の向上に努めます。
- 参加自治体:地方創生総合戦略との連動を図りながら、地域志向科目等への講師派遣や雇用創出に関する事業について協力します。
- 参加企業:地元企業のインターンシップや企業説明会など、各プログラムにおける地元企業の参画に関する協力や調整を行います。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本学は、北九州市外からの進学者が7割を超えています。そのため、地域や地元企業・産業への理解と関心を高めていくことが卒業後の本地域への定着や地元就職の促進に寄与するとの視点のもと、既存の「キャリア科目」等に加え、平成28年度以降の入学生を対象に、選択必修の「地域科目」を導入しました。本科目は6科目で構成され、地域への愛着・シビックプライドの醸成及び地域産業の特性や地元企業に対する理解の促進を目的としています。中でも「まなびと企業研究Ⅱ」はPBL科目として、地域に密着した実践的教育が特徴です。また、参加校5大学が単位互換のもと開講する「大学コンソーシアム関門」開講科目のひとつとして、新たに平成28年度から地元企業14社からの講師派遣による授業を行います。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

地域科目の受講を通じ、地域社会や地元企業に関心の目を向け、本地域での就職や起業を志向する人材を育成します。製造業等のB to B企業をはじめ、高齢化など地域社会の抱える課題に関連する産業分野等、本地域の特性に応じた人材を養成していきます。

【COC+大学】地域科目(選択必須1科目2単位)

学年	1年	2年	3年
科目名	「地域の文化と歴史」 「地域の社会と経済」	「地域のにぎわいづくり」 「北九州市の都市政策」 「まなびと企業研究Ⅰ」	「まなびと企業研究Ⅱ」 (PBL*型)

【大学間連携】大学コンソーシアム関門(単位互換・集中講義)

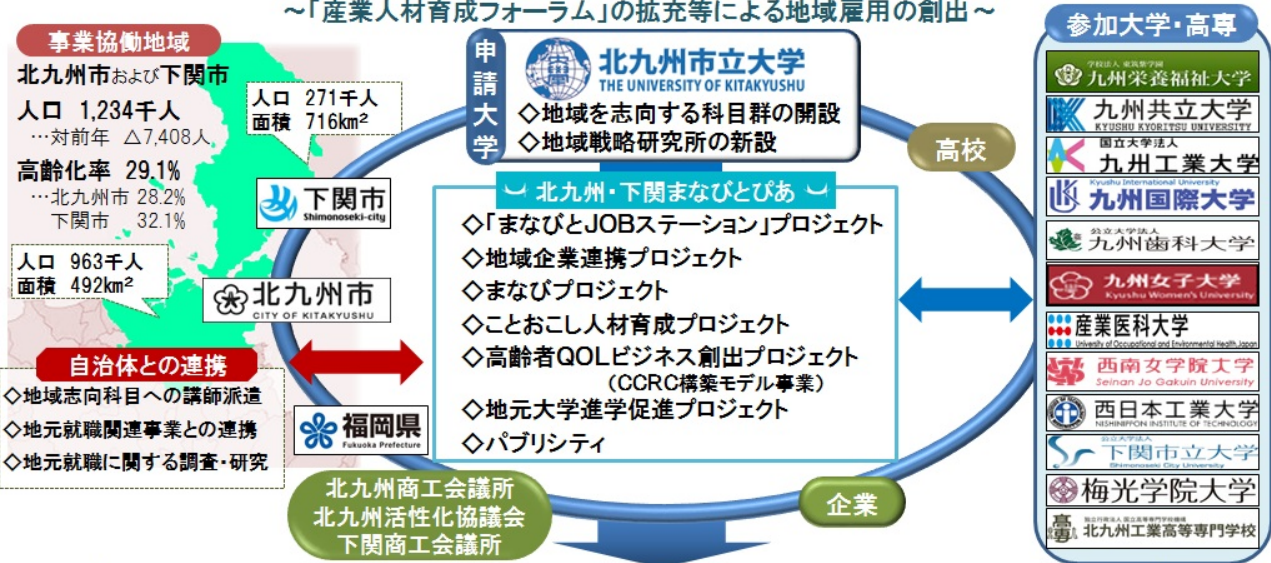
学年	1年	2年	3年	4年
科目名	「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」			

*PBL(Project Based Learning)

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	24.2%	22.5%	34.2%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	37人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	577人	618人	800人

「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築

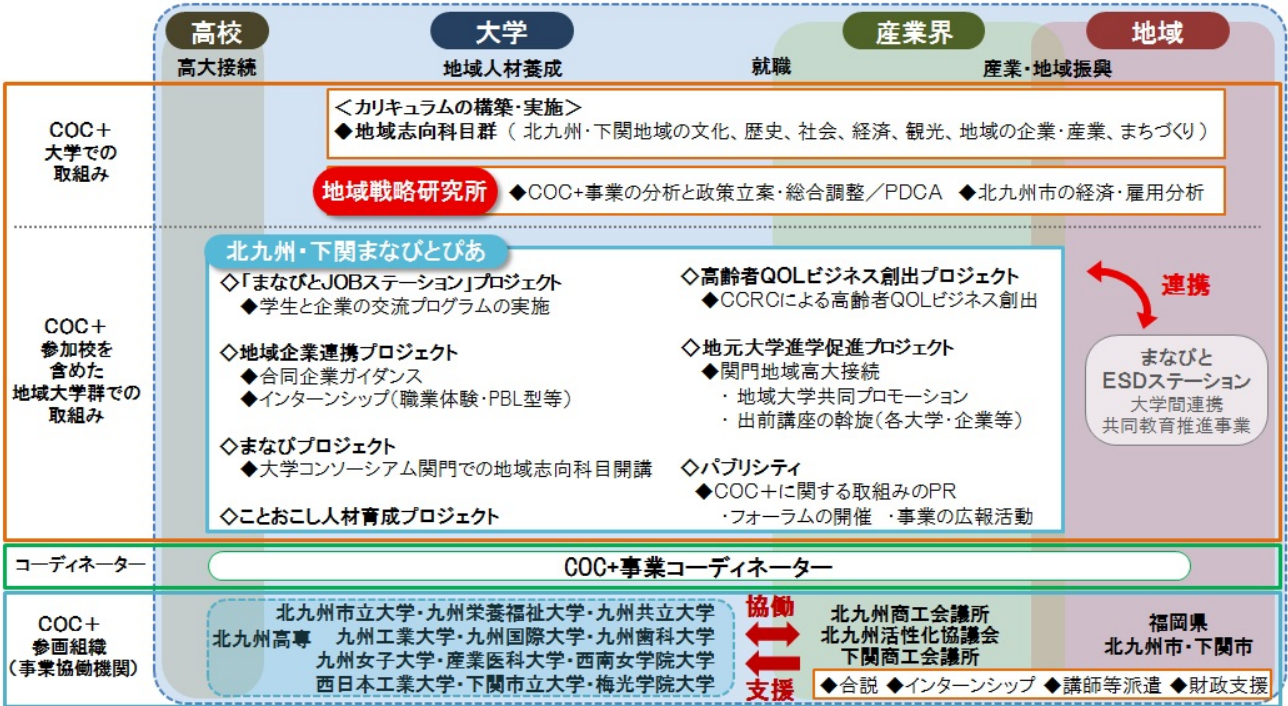
事業の概要



目標 若者の定住促進、流出抑制、事業化支援、地域活力の創造

- 域内就職率(域内就職者数):24.2%(929人)→34.2%(1,300人)
- インターンシップ参加者数:577人→800人
- 雇用創出数:37人
- 寄付講座数:14講座→70講座

各機関の連携



北九州市立大学
地域戦略研究所 所長
柳井 雅人

本学のカリキュラムに新たに地域科目(選択必修)を開設しました。また5大学連携による「大学コンソーシアム関門」の中に「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」を開設し、地域の14企業による講義を実施しました。地域への愛着が深まり、地域の持つポテンシャルを感じ、地域企業をより深く理解することで、当地域での就職志向の高まりと定着が期待されます。



北九州市
市長
北橋 健治

北九州市は、「地方創生」に向けて各種の取組を総合的に推進しています。中でも、地域の大学・高専、経済団体や地方自治体等による「北九州・下関まなびとびあ」は、人材育成、若者の地元就職など、様々な面で重要な役割を担っています。この「北九州・下関まなびとびあ」が、COC+事業と地方創生の両面で、我が国の成功モデルになることを期待しています。



北九州商工会議所
会頭
利島 康司

北九州商工会議所は若者が地元で働き、にぎわい創出の原動力となるよう取り組んでいます。展開しているのは会社合同説明会、地元企業との交流会もある学生向け簿記講座、インターンシップといった「北九州・下関まなびとびあ」と連携した事業です。これらを通じて学生と企業の架け橋となり、学生の地元就職を全力で応援しています。

佐賀大学

さが地方創生人材育成・活用プロジェクト

参加校 西九州大学(COC校)・九州龍谷短期大学、佐賀女子短期大学

参加自治体 佐賀県・佐賀市・唐津市・鳥栖市・みやき町・有田町 他(計21機関)

参加企業 佐賀商工会議所連合会・一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター・株式会社オプティム・認定NPO法人地球市民の会 他(計25機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

佐賀県は福岡都市圏に隣接していることもあり、鳥栖市を含む県東部地区を除けば、一貫して若年層の人口流出超過が顕著です。また、男女とも大学進学時と就職時である18歳及び22歳での県外転出が多くなっているのが現状です。そのため、県では人口減少と若年人口の流出を抑制するための総合的な取り組みを進めています。

(若年層の地元定着に向けて)

本事業では、これまでの地域を志向した教育・研究・社会貢献の取り組みを基盤に、佐賀県全域(県・10市10町)を事業協働地域とし、産学官連携による事業協働機関を設置し、地域を志向する科目の必修化と就業力の向上を目指す特別の教育プログラム(副専攻:情報技術士、映像・デジタル表現技術士、環境キャリア士、子ども発達支援士、地域創生支援士等)、佐賀版キャリアデザイン及び正課のインターンシップを含むキャリア教育の強化による教育改革を推進し、地域ニーズ対応型の戦略的研究や共同研究による雇用の拡大・創出に取り組み、オール佐賀体制による学生の地元就職率向上に取り組みます。

(雇用創出に向けた取組)

研究・社会貢献を基盤に、雇用の拡大・創出に繋がる地域ニーズの高い重点的な研究・社会貢献プロジェクトを産学官連携により取り組みます。平成27年度は佐賀県及び県内の全ての地方公共団体、企業、経済団体、NPOとの間で事業を協働で進めるための協定を結びました。今後、重点プロジェクトは県・市町等の企業誘致・新産業創生等と連携して取り組み、企業等との共同研究はCOC+コーディネーターが支援して推進します。

(役割分担)

COC+参加校は各校の特色を活かした地域志向型キャリア教育やインターンシップの実践に取り組みます。地方公共団体は県・市町の地方創生総合戦略との連動を図ることにより、雇用創出及び学生の地元定着に向けた事業に協力します。

企業等は企業自らの雇用拡大、企業・業界団体等が求める人材ニーズの提供・提案、インターンシップの受入などを行うことにより事業に協力します。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

佐賀大学は地域を志向する教育科目を2~3年次のインターフェース・プログラムにおいて実施し、全学必修としました。インターフェース・プログラムは社会との接続教育で社会人基礎力を養成する佐賀大学の教養教育改革の根幹です。また、地域志向型キャリア教育としての特別の教育プログラム(副専攻)を設置し、学生の複眼的思考を培います。これらの科目では、問題解決型・アクティブ・ラーニングを原則とし、主体的な学びを通じた実践力・応用力を養成します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

少子高齢化や産業の衰退など佐賀地域で深刻化する多様な地域課題の解決に向けた実践的能力を備えた地域志向型専門職業人を養成します。具体的には、農林水産業の6次産業化や食品産業の振興、IoT農業、肥前陶磁器産業に立脚したセラミック産業の振興、唐津コスメティックなどコスメティック産業の活用、子どもの発達支援能力を有する保育士の養成などに対応できる人材であり、新規開講の地域志向型キャリア教育や専門職業人養成のための専門科目によって、それらの目的に合った人材を養成します。

	教養教育科目	学部専門科目
4年		
3年	地域志向型/キャリア志向型インターフェース・プログラム(選択必修/8単位) ・情報技術キャリア ・映像・デジタル表現 ・子どもの発達支援 ・地域創成学 ・有明海学、、、等	副専攻プログラム(H30~) ・キャリア志向型PBL授業 ・地域志向型PBL授業 ・インターンシップ ・地方創生インターンシップ
2年	佐賀版キャリアデザイン チャレンジ・インターンシップ・PBL	
1年	大学入門科目(全学必修/2単位) (地域志向・キャリア教育を含む)	

数値目標	基礎指標(平成26年度)	進捗状況(平成27年度)	目標値(平成31年度)
事業協働地域就職率	32.9%	32.3%	43%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	12人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	46人	98人	146人

事業の概要

事業の概要

COC+参加校 佐賀女子短期大学

- 新規包括連携協定の締結
- 就職支援体制の強化
- アクティブ・ラーニングの推進
- 大学間連携FD・SDの推進
- こども学科 ● 健康福祉学科 ● キャリアデザイン学科

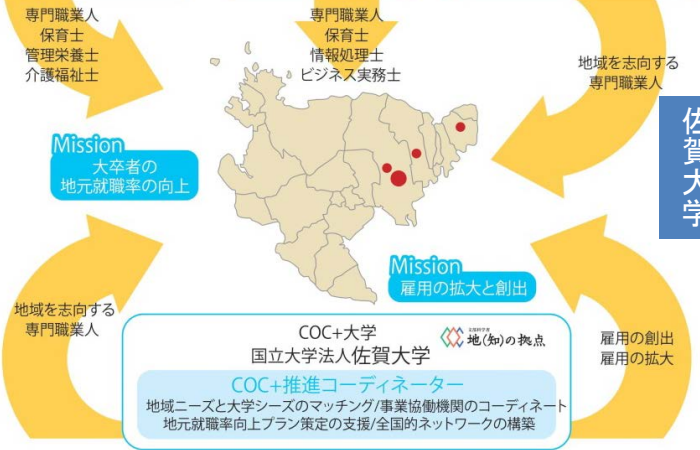
事業協働地域 佐賀県10市10町

COC+参加校 九州龍谷短期大学

- 就職支援体制の強化
- 学科・コースの分野別地域連携
- アクティブ・ラーニングの推進
- 大学間連携FD・SDの推進
- 人間コミュニケーション学科 ● 保育学科

COC+参加校 西九州大学

- 大学COC事業で培った成果を事業協働地域への学生就業や起業へと発展させる
- 事業協働地域を中心としたインターンシップの実施
- 中長期・実践型を含む多様なインターンシップコンテンツの開発
- 地域志向キャリア教育を改善するPBLの導入
- 健康栄養学部 ● 健康福祉学部 ● リハビリテーション学部 ● 子ども学部 ● 西九州大学グループ地域連携センター



地元就職率の向上のための教育改革

地域志向教育(大学COC事業)から地域志向キャリア教育へ

- 地域志向型科目の全学必修化 教養教育:インターフェース・プログラム(8単位)
- キャリア志向型特別教育プログラム(副専攻) 環境キャリア士/デジタル表現技術士/子ども発達支援士/障がい者就労支援士/農業技術経営管理士…
- 長期インターンシップを含む地域志向キャリア教育科目
- 創造型工系キャリア教育
- PBL、アクティブ・ラーニング、ラーニング・ポートフォリオ
- 地元入学率の向上(高大接続教育)

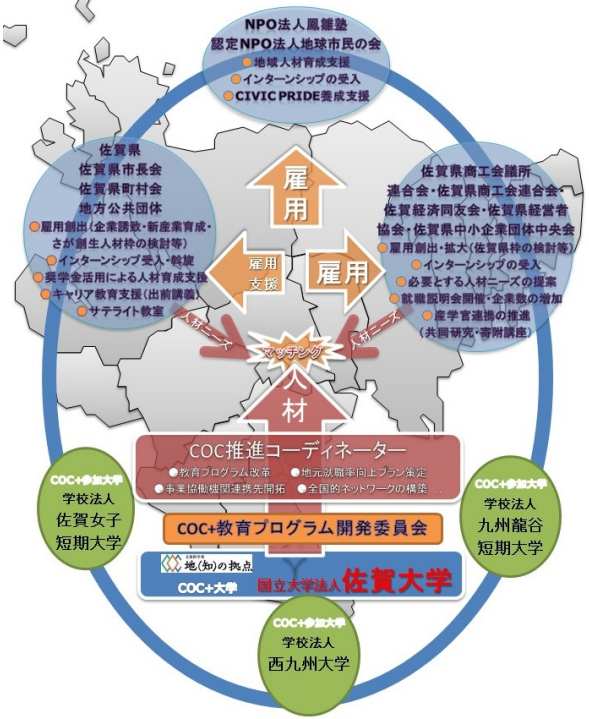
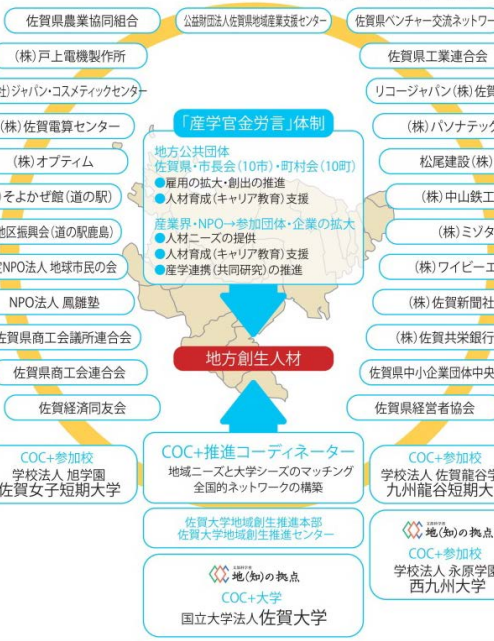
雇用の拡大・創出のための5ヵ年重点事業

学部等の「強み」を生かした研究・社会貢献

- 農業の高度化と6次産業化
- セラミックス産業
- 唐津コスメティック産業
- テレワーク推進事業
- IT(デジタルコンテンツ)産業事業
- 芸術地域デザイン事業
- 地域労働市場分析事業
- 佐賀県における産学官包括連携協定事業 (地方創生戦略研究会・アジアものづくり塾…)

各機関の連携

事業協働機関 「さが地方創生人材育成・活用推進協議会」



佐賀大学
キャリアセンター准教授
森田 佐知子



佐賀県知事
山口 祥義



佐賀県商工会議所
連合会 会頭
井田 出海

佐賀大学では、地域志向型キャリア教育と地域体験・体感型インターンシップを中心とした地域就職支援プログラムを実施しています。このプログラムの特徴は、佐賀県の産業界を体感する機会を体系的に提供することで地元就職意欲を醸成する点にあります。また平成28年度から芸術地域デザイン学部を加え、佐賀創生の中核を担う多様な人材を輩出します。

佐賀県では、地方創生に向けた取組の柱の1つに「ひとづくり・ものづくり佐賀」を掲げ、人材育成や企業力の向上、さらにはものづくりの大切さの啓発等に取り組んでいます。今般、佐賀大学を中心とした産学官連携により取り組まれるCOC+事業と、県や市町の施策との相乗効果により、若者の定着が促進されることを期待しています。

佐賀の地域における若者の人材確保は、地方創生の名ののもとに、これからの地域活性化の重要なポイントです。産学官労言が緊密な連携の下、お互いの分野で知恵を出し合う中で、経済界は各企業がインターンシップ受入れや人材ニーズの提供、雇用枠の拡大に向け努力し、積極的に若者を受入れることがこの事業への貢献であると確信し協力してまいります。

長崎大学

若者が輝く、若者で輝く長崎創生 ～地方創生人材学士プログラム～

参加校 長崎国際大学・長崎純心大学・長崎県立大学(COC校)・長崎短期大学
 参加自治体 長崎県・長崎市・佐世保市
 参加企業 長崎県商工会議所・長崎県商工会連合会・長崎経済同友会・長崎市長会
 長崎県町村会・長崎県工業会・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
 株式会社メモリード・協和機電工業(他多数)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

長崎県の人口は日本全体より40年近く前にピークを迎えており、それ以降、減少の一途をたどっています。特に若者の多くが、高校・大学を卒業後に進学、あるいは就職するために県外に流出しており、これが長崎県の人口減少をさらに加速すると危惧されています。

(若年層の地元定着に向けて)

本事業では、学生の地域指向性を喚起し、地域産業が要請する資質を涵養する学士プログラムを新たに構築するとともに、地元を志す優秀な学生を対象に卒業後は地元就職を条件とした地方創生人材奨学金等の学生への支援を行うこととしています。2015年3月における本県の大学卒業者のうち約55%が県外へ就職している一方で、県内に住み続けたい人は67%もあり県内就職を希望しながらも県外での就職を選択している若者が存在します。このため、学生を対象とした地元企業研究会や見学会の実施、地元企業対象のインターンシップなど学生の地元就職の増加を目的とした事業を展開します。

(雇用創出に向けた取組)

長崎の特徴を生かす事業を産学官協働で創出・再構築します。特に新たな雇用拡大が有望な海洋エネルギー、海洋環境、水産業及び観光関連領域を中心に大学の研究力や人材育成力を地域に還元することで新たな雇用を創出します。また、地方創生をリードする人材の育成や雇用増大・確保に特化した仕組みとして、産学官が連携した「長崎県人材育成機構」の設置に向けて検討を進めているところです。

(役割分担)

参加する大学は、地元企業等への就職を動機付ける教育と併せ、企業・団体等で行うインターンシップを通じて地域が求める人材を育成します。自治体では、長崎県の暮らしやすさや企業の魅力を発信するとともに、有望企業の誘致や産業振興等に繋がる諸施策を講じて、県内定着者の受入に向けた取組がなされます。企業・経済団体では、雇用拡大や新事業創出に取り組みます。

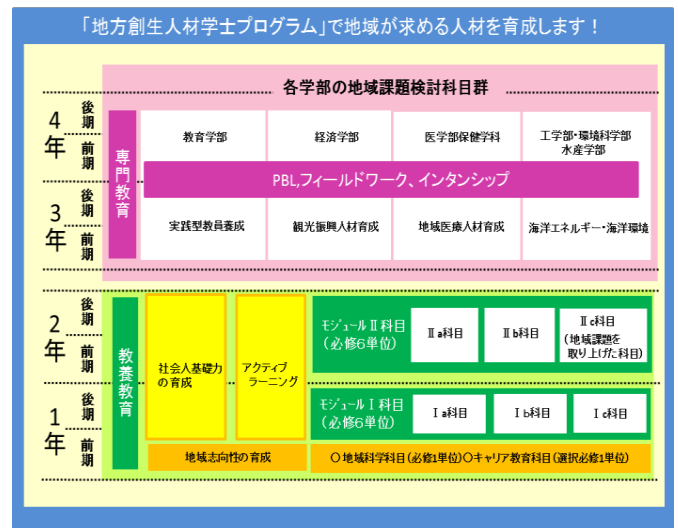
COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

新しい学士プログラムによって地方創生人材の育成を目指します。1・2年次の教養教育では、地域志向性を喚起する教育を行います。また、アクティブラーニングによる学生参加型の授業を実施して社会人基礎力を涵養します。3・4年次の専門教育では、地域の課題に対する課題解決能力を向上させるためにPBLやフィールドワーク教育を行います。また、地元の就職活動に直接繋がる教育として、ボランティアやインターンシップ等の準正課活動を連動させます。

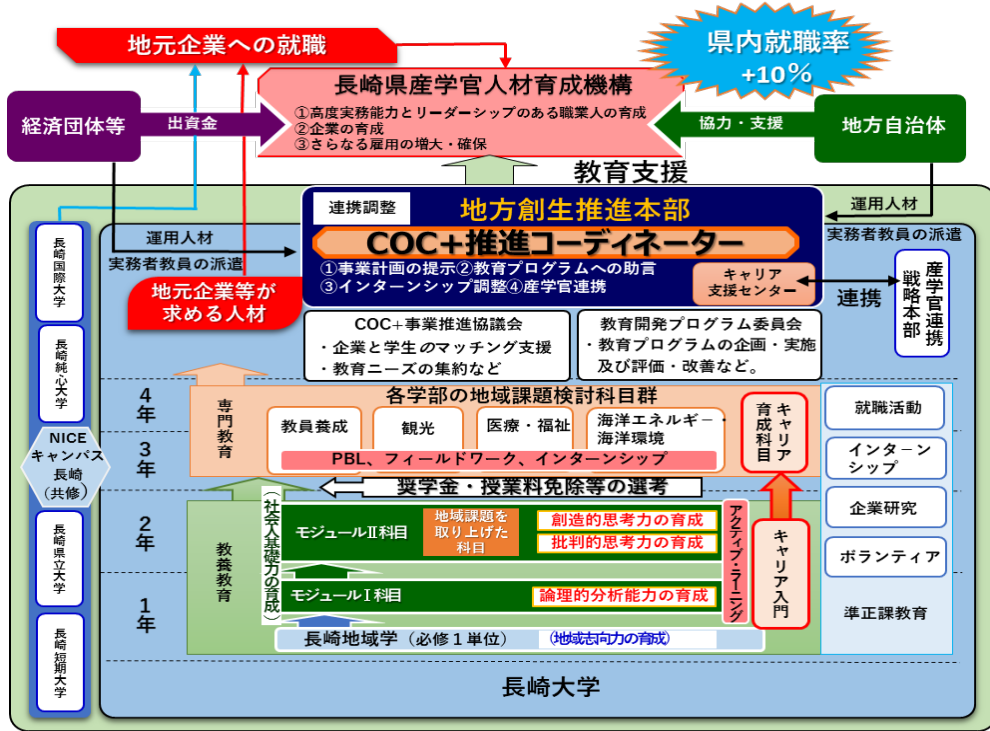
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

企業が求める人材として、専門的知識だけでなく、論理的・批判的・創造的思考力・情報発信力・データ収集解析力・英語力も含めたコミュニケーション能力等の社会人基礎力を育成する支援システムを通じて、長崎県内で活躍する人材を育成します。

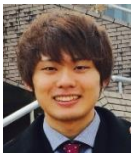
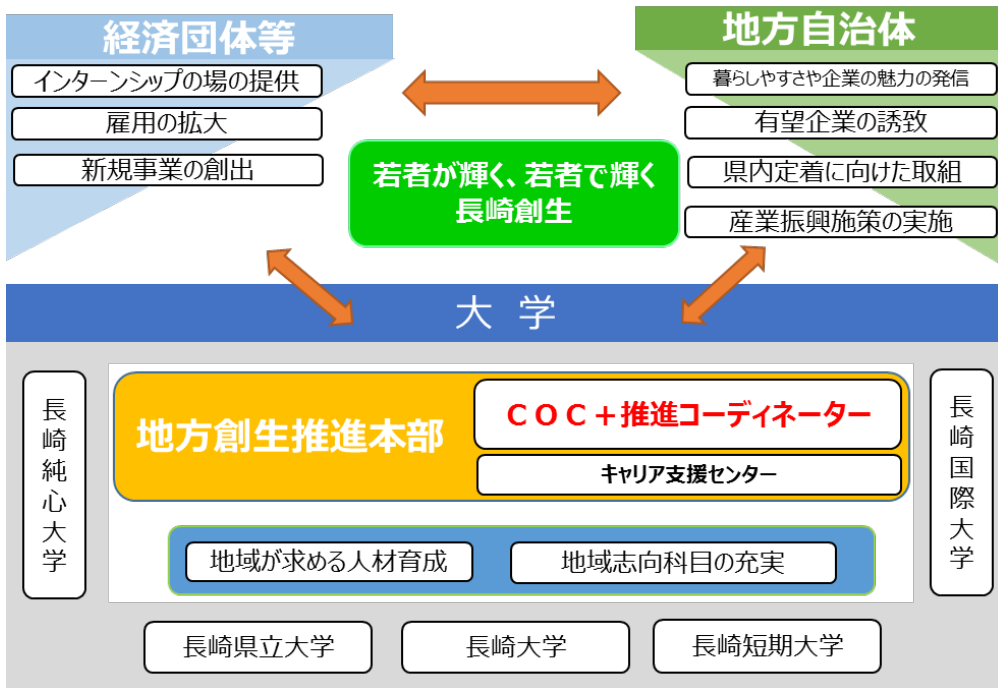


数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	40.2%	39.0%	50.3%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	9人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	223人	269人	629人

事業の概要



各機関の連携



長崎大学
経済学部総合経済学科
3年生
田川 弘崇

県内企業見学ツアーに参加。そのうち一社はメディアを通じ馴染みのある会社であったが、全国展開するまでの沿革や素顔を内部から知ることができた。さらに座談会で創業者と話すうちにその意向に魅せられ、インターンシップにも申し込んだ。今後インターンシップでより多くのことを学べると期待している。今回は人生の選択を増やす、良い機会をいただいたと感じている。



長崎県
知事
中村 法道

本県が直面する大きな課題である人口の県外転出を抑制するためには、COC+の推進は非常に重要であり、県としても十分に連携しながら、良質な雇用の場の創出、地域や産業を担う人材の育成・確保を図り、若年者の県内就職・地元定着に向けて全力を尽くしてまいります。



長崎商工会議所
会頭
上田 恵三氏

地方創生推進本部、COC+事業推進協議会、教育プログラム開発委員会を新たに設置され、学生や社会人の人材育成をはじめ、既存産業の活性化や新産業創出に資する諸事業を推進されますことは、新しい発想で地域貢献を促すものと経済団体も協働してまいります。

熊本大学

“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム

- 参加校 熊本県立大学(COC校)、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚綱大学・尚綱大学短期大学部、崇城大学、東海大学及び熊本高等専門学校
- 参加自治体 熊本県、熊本市
- 参加企業 熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県農業協同組合中央会



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

総務省の住民基本台帳移動報告によると、平成25年の熊本県における域外との人口移動状況は、全年齢で見ると▲2,683人、新規学卒者を含む15～24歳では▲3,645人と大幅な転出超過が生じています。また、厚生労働省の雇用動向調査から推計すると、県内新規学卒者の県外流出数は、全国で2番目に高い水準となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

熊本県の若者の人口流出を抑制し増加させるためには、雇用の受け皿としての産業振興と地元志向を促す教育が必須です。本事業では、県を代表する産業である製造業と農林水産業の振興、並びにその施策に絡めた人材育成教育を行い、雇用創出することを目的としています。主に県央と県北地域の製造業を中心として産業創生事業に関しては熊本大学がリードし、主に県南地域を中心とした農林水産業成長事業に関しては熊本県立大学がリードします。これらの事業は互いに強く連携し、さらに他大学・高専、県、市、企業、関係事業団体等が参加する“オール熊本”の組織により、一致団結しながら人材育成を行います。

(雇用創出に向けた取組)

産業振興、雇用創出及び学卒者の地元定着率の向上を目的として、「くまもと地方産業創生センター」及び「地域活力創生センター」を設置しました。両センターと自治体の地方創生関連事業との協働により、雇用創出を図ります。併せて、企業経験者等が常駐する「地域創生カフェ」を設置し、参加校の学生と企業の出会いの場も提供しています。

(役割分担)

- 参加校：各協働機関における地元就職情報の共有化と地元企業等への就労のための働きかけ。各大学等の強みを活かした産業振興と人材育成。地方創生公開講座の協働・実施。
- 参加自治体：雇用創出連携プロジェクト等雇用支援事業及び農業施策の実施。研究開発部門等を中心とした企業誘致。
- 参加企業等：共同研究促進等による雇用拡大。インターンシップ受入れ者数及び採用者数増。寄附講座。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本教育プログラムは、STEP1「～熊本を知る～地域志向科目群」、STEP2「～熊本を創生する～地方創生科目群」、STEP3「～熊本で生きる・実践する～地方創生インターンシップ・地方創生フィールドワーク」、STEP4「地方創生プロジェクト」からなり、必要単位取得及び熊本創生の企画を発表する地方創生プレゼンテーションの審査に合格すれば、「くまもとプレマイスター」の称号を授与します。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

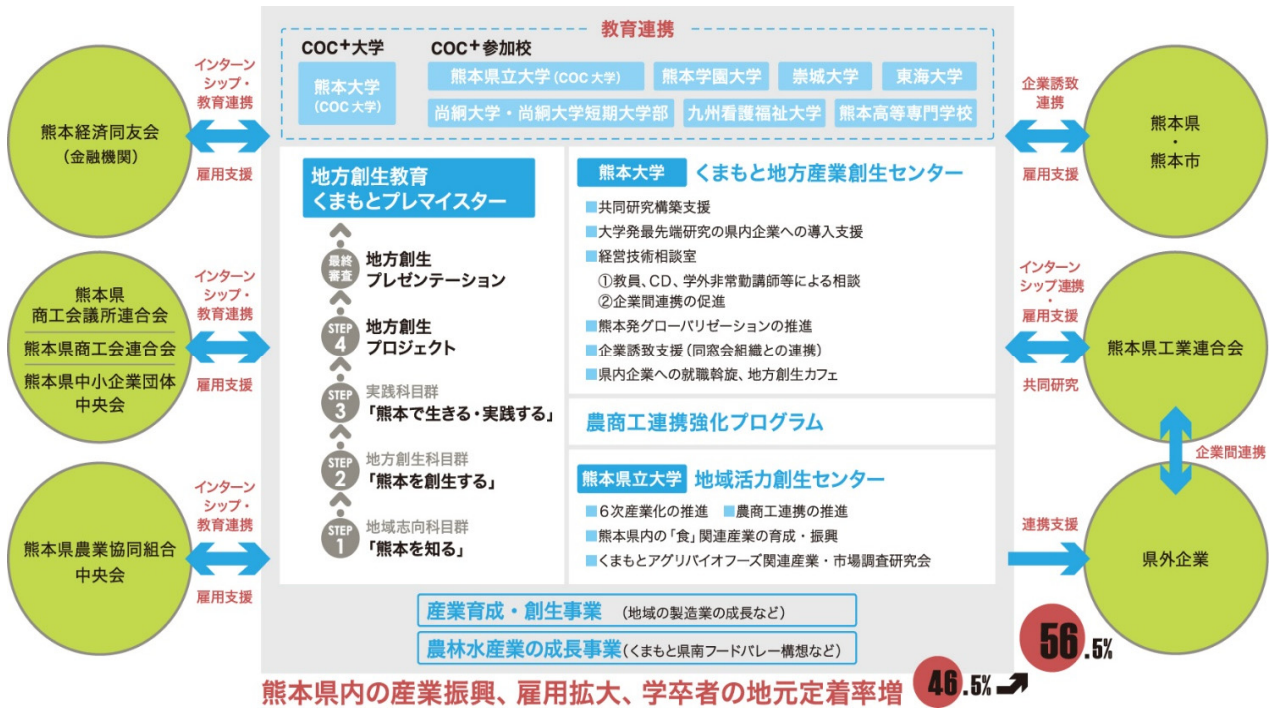
本教育プログラムを修了し「くまもとプレマイスター」の称号を得た者は、①熊本の歴史、文化、産業、農業など地元に関する幅広い教養知識と郷土愛②国内外及び県内の産業や農業の動向に関する基礎知識③地方創生インターンシップ等の実践教育による課題発見・解決能力④デザイン思考力・論理的プレゼンテーション能力などを身に付けています。修了者には、地域産業の課題解決や新たな価値の創造のため、自ら考え、実践できる地域の中核的人材として、自治体の施策や多方面と連携するとともに、企画・デザイン力を発揮し活躍することが期待されます。

15単位以上の取得及び地方創生プレゼンテーション審査でくまもとプレマイスターの称号を授与

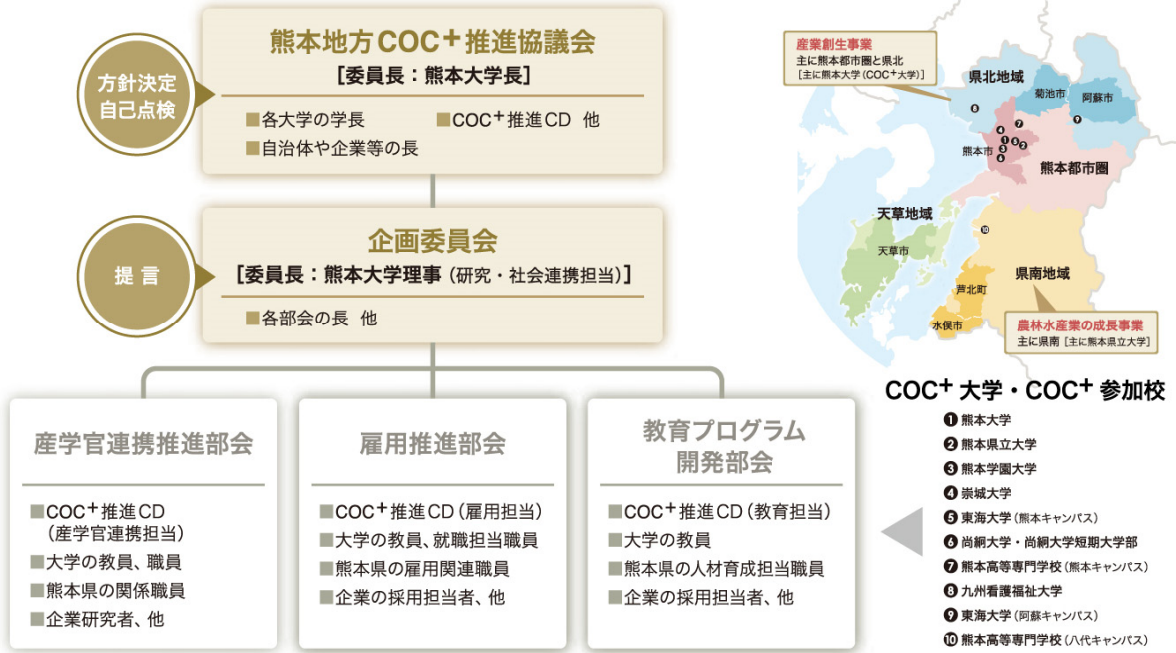
最終審査	地方創生プレゼンテーション	最終審査
	地方創生の取組み発表・事業協働機関の関係者による評価	
	1学年 2学年 3学年 4学年	
STEP 4	地方創生プロジェクト	2単位
	地方創生の企画やデザイン	
	1学年 2学年 3学年 4学年	
STEP 3	地方創生インターンシップ	2単位以上
	地方創生フィールドワーク 実践トレーニング	
	1学年 2学年 3学年 4学年	
STEP 2	地方創生科目	5単位以上
	実務家教員、熊本各界の有識者や教員による地方創生の講義	
	1学年 2学年 3学年 4学年	
STEP 1	地域志向科目	6単位以上
	熊本の歴史・文化、産業、農業などの基本的な知識の習得	
	1学年 2学年 3学年 4学年	

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	46.5%	44.7%	56.5%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	38人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	1,111人	996人	1,415人

事業の概要



各機関の連携



熊本大学
法学部法学科1年
江村 和太

本取組の一つである地方創生公開講座は、県内企業の方々の話を聴講することで、熊本の魅力や働くことの意味、地域の実情について再認識することのできる良い機会となっています。地域課題に対応できる力を身につけ、故郷の熊本を活性化させたいという学生に本取組はうってつけのものです。この取組を通じて地域の活性化につなげていけるよう頑張りたいです。



熊本県
知事
蒲島 郁夫

熊本県では、平成28年熊本地震による産業被害に伴う若者の県外流出が懸念されるとともに、復興を担う人材の確保が急務となっています。本事業により産学官が連携し、若者にとって魅力ある産業や雇用創出、地域産業を担う人材育成等に取り組むことで、若者の地元定着を促し、本県の創造的復興の実現に向け、全力で取り組んでいきます。



熊本県工業連合会
会長
足立 國功

「創造的復興～前進するものづくり熊本」をキャッチコピーとして、熊本地震からの復旧に全力を傾注している中、COC+の取組みに大変期待をしています。創造的復興を成し遂げていくためには、何よりも優秀な人材の確保が必要であり、大学との協働によりインターンシップ等の事業を充実させるなど、あらゆる方策を駆使し、次世代を担う人材の育成を推進します。